

事業企画計画書

所在地 _____
 名称 _____
 代表者職・氏名 _____ 印

民間事業者等名				
アイデアのタイトル				
内 容	概要			
	具体的な実施内容 (適宜資料をつけてください)			
	商店街への効果	(アイデアによって見込まれる商店街への効果を記載ください。誘客可能な層等)		
経 費 見 積		合計 円 (税込)		
		内訳	(円)	経費の詳細 例) ポスター印刷
		報償費		
		旅費		

	消耗品費		
	印刷製本費		
	役務費		
	通信運搬費		
	広告料		
	使用料及び賃借料		
	委託料		
	合計		
実施商店街について	実施希望商店街（どちらかを囲ってください） 希望あり（ ） ・ 希望なし		
	その他特記事項（地域密着型商店街希望、駅から徒歩〇分以内、など実施場所に対する条件）		
商店街への要望	（商店街への依頼事項、人的協力・経済的協力の要望など）		

民間事業者等の概要

名 称			
代表者 役職・ 氏名（ふりがな）・	役職 氏名（ふりがな）		
事務所の所在地			
担当者	ふりがな 所属・氏名		
	連絡先	TEL: E-mail:	FAX:

設立年月日	
主な事業内容 (業種)	※定款等、代表者が明確で適切な経理処理ができる団体である書類を添付
従業員数(会員数)	人

2 これまでの過去の活動(参考)
(主だったものを記入してください。)

	年月	実績	地方公共団体からの支援の有無	活用した補助金等
例	令和6年10月	〇〇公園で〇〇に関する展示会を実施。2日間で300人を集客した。	有	大分県 ▲▲補助金
1				
2				
3				

まちづくり実践者の概要

氏名	
参加した事業	※第4条第3項に記載されている事業名を記載
本事業での役割	

※まちづくり実践者が参画することが判明している場合のみ記載

マッチング会参加申込書

名 称 _____

マッチング会の参加商店街に以下のとおり申し込みます。

記

	参加者氏名
1	
2	
3	

興味のある 企画 (任意)	(番号)	(事業名)

【連絡先】

担当者		
連絡先	電話:	e-mail:

様式第3号（第8条関係）

事業実施合意書

大分県知事

殿

令和 年 月 日

下記の事業の実施について、合意しましたので報告します。

【提案者】

団体・グループ名：

代表者職・氏名：

印

【商店街】

商店街名：

代表者職・氏名：

印

【事業の実施が合意した事業】

企画名

事業実施予定期間

様式第4号（第9条関係）

年度大分県地域商業マッチング推進事業に関する補助事業採択要望書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

事業要望者名

下記の事業を実施するに当たり、補助金の交付を受けたいので、大分県地域商業マッチング推進事業実施要領第9条第1項の規定に基づき、補助事業としての採択を要望します。

記

- 1 事業名
- 2 民間事業者等名
- 3 連携する商店街名
- 4 事業の実施期間
- 5 補助対象経費の総額
- 6 補助金の交付要望額
- 7 添付書類
- 8 市町村予算の状況（市町村補助金活用の場合記載）
- 9 間接補助の有無 有 無（市町村補助金活用の場合記載）
（無の場合は、やむを得ず直接補助となる理由を記載）

注1）本要望書は事業毎に提出すること。

注2）市町村予算の状況は、「○年度当初予算で措置済み」「○年度○月補正予算に計上予定」などのように記載すること。

様式第5号（第9条関係）

大分県地域商業マッチング推進事業計画書

事業名	
事業実施主体名	
民間事業者等名	
民間事業者等の概要	
連携する商店街等	
連携する商店街等の概要	
事業箇所	
実施時期	
事業の目的	
事業の内容	
事業の効果	
まちづくり実践者の役割	

※まちづくり実践者が参画する場合は、その役割を記載すること。

収入 (単位：円)		
項目	予算額	備考
県助成希望額		
市町村助成予定額		(補助金等の名称)
自己資金		
収入計		

支出 (単位：円)		
項目	予算額	積算内訳
支出計		

民間事業者等の概要（第7条第1項の事業企画計画書を提出している場合は不要）

名 称			
代表者 役職・ 氏名（ふりがな）・		役職 氏名（ふりがな）	
事務所の所在地			
担当者	ふりがな 所属・氏名		
	連絡先	TEL: FAX: E-mail:	
設 立 年 月 日			
主な事業内容 (業種)		※定款等、代表者が明確で適切な経理処理ができる団体である書類を添付	
従業員数（会員数）		人	

これまでの過去の活動（参考）
（主だったものを記入してください。）

	年 月	実 績	地方公共団 体からの支 援の有無	活用した補助 金等
例	令和6年10月	〇〇公園で〇〇に関する展示会を実施。 2日間で300人を集客した。	有	大分県 ▲▲補助金
1				
2				
3				

まちづくり実践者の概要（第7条第1項の事業企画計画書を提出している場合は不要）

※まちづくり実践者が参画することが判明している場合のみ記載

氏 名	
参加した事業	※第4条第3項に記載されている事業名を記載
本事業での役割	

注1) 事業の効果欄には事業の目的に合致する具体的な数値目標（来街者の増加や個店の売上向上等）を記載すること。

注2) 支出の予算額の根拠となる設計書又は見積書の写しを添付すること。

特に提案した民間事業者等に係る経費について、同業種の見積書や県の平均的な経費を示すなど、その妥当性の確認ができる書類を添付すること。

注3) 収入の市町村助成予定額備考欄には、市町村の助成を予定している場合、補助金等の名称や金額を記入すること。

様式第6号（第9条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所 _____

(ふりがな)

氏 名 _____

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日（男・女）

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式第7号 (第9条関係)

年度大分県地域商業マッチング推進事業採択通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事

年 月 日付けで提出のあった下記事業については、大分県地域商業マッチング推進事業の対象事業として採択したので通知します。

なお、提出書類に虚偽の記載等があることが判明した場合は、この採択を取り消す場合があります。

記

- | | | |
|-------|--------|-----|
| 1 事業名 | 〇〇〇〇事業 | |
| 2 その他 | 内示額 | 〇〇円 |
| | 補助交付方法 | |
| | 補助交付先 | |